

ポジウム（臓器機能と代謝からみた加齢）があり、老年社会科学会総会では、特別講演（大道安次郎教授：1億人口の意味するもの——ある社会学者の意見）、特別報告（EURAG- ISCA Congressに参加して）およびシンポジウム（老人社会福祉施設の近代化をめぐる問題）が行なわれた。なお、人口問題の研究ととくに関係の深い老年社会科学会では、22題の一般研究発表が行なわれた。そのうち、人口に直接関係のあるものは次のようである。

わが国における高齢人口の推移についての統計的考察……………佐藤 良也
(山口喜一記)

第22回日本人類学会日本民族学会連合大会

標記の大会は、昭和42年11月11・12両日にわたり、名古屋市の南山大学において開催され、本研究所から篠崎信男（人口資質部長）、小林和正（資料課長）、青木尚雄（人口資質部能力科長）の3技官が参加して、次の演題による研究発表（いずれも11月12日）を行なった。

日本人の妊娠能力について……………青木 尚雄
静内地方アイヌ系人口の変遷……………小林 和正
通婚圏問題に関する考察……………篠崎 信男
(小林和正記)

第14回国際連合人口委員会

1967年10月30日から11月10日まで、スイス連邦・ジュネーブの Palais des Nations において、国際連合人口委員会第14回会議（14th Session of the UN Population Commission）が開催され、本研究所人口移動部移動科長黒田俊夫技官が日本政府代表代理としてこれに出席した。なお、日本政府代表であり同人口委員会委員でもある館稔所長は、健康上の理由で参加しなかった。

人口委員会の member country は、前回の第13回 session の18か国よりいっきよに27か国に増加しているが、その結果として低開発国のウェートは著しく増大した。いわゆる先進国は日本を含めて10か国にすぎないが、低開発国は17か国となった。チェコスロバキア、イタリア、ザンビアの3か国は observer として、専門機関および地域経済委員会は5機関が代表を送り、非政府機関としては11機関が参加者を出席せしめた。会議の内容その他詳細については、前掲の資料欄の報告を参照されたい。
(黒田俊夫記)

国際家族計画連盟第3回西太平洋地域セミナー

1967年11月20・21日の両日、香港国際家族計画連盟本部において、標記のセミナーが開催された。香港、韓国、日本、沖縄の IPPF（国際家族計画連盟）西太平洋地域諸国から数十名の参加者があった。本研究所からも岡崎陽一技官（人口政策部主任研究官）がこれに参加した。

第1日の11月20日は、開会式で始まったが、香港家族計画連盟会長 Professor Daphne Chun の歓迎の辞、地域評議会議長 Dr. C. C. Lee の開会の辞、Mr. K. M. A. Barnett, Commissioner of Census & Statistical Planning の講演およびこれに対する香港家族計画連盟議長 Mrs. H. J. C. Browne の謝辞があった。

第1日の論題は「教育、動機および人口」(Education, Motivation & Population) であって、午前中、Mrs. H. J. C. Browne を座長として、(1) Dr. Robert E. Mitchell (Social Survey Research Centre, The Chinese University of Hong Kong) の家族計画におけるフィールド・ワーカーの役割、(2)岡崎陽

一技官(日本,人口問題研究所)の日本における家族計画の人口学的側面とその経済的・社会的発展に対する意義, (3) Dr. Sang Whan Song (韓国, Yonsei University College of Medicine, Korea) の IUD 受容の促進における母親学級の利用とその効果, (4) Dr. Yuhki Toyama (Chubu Government Hospital, Okinawa) の琉球政府における家族計画の歴史と問題点のペーパーの提出とそれらをめぐる討議があった。

午後, Dr. C. C. Lee を座長として, Mrs. Ellen Li (香港), 加藤シズエ女史(日本), Dr. Sang Whan Song (韓国) がそれぞれの国の家族計画の実情について報告し, つづいて討論が行なわれた。

第2日の論題は「受胎調節法の評価」(Evaluation of Contraceptive Methods) であって, 午前中加藤シズエ女史を座長として, (1) Dr. Syng Uk Kim (韓国) の韓国における全国家族計画の評価, (2) 野末源一博士(日本, 日赤中央病院) の受胎調節の評価, (3) Dr. Ada S. H. Wong (香港) の香港で用いられている受胎調節法の評価, (4) Dr. Katsumi Sunagawa (沖縄) の IUD 使用の経験についてペーパーの提出があった。

午後は同じ論題について, Professor Daphne Chun の座長のもとに Professor Gladys H. Dodds (香港), 野末源一博士(日本), Dr. Syng Uk Kim (韓国) が発言者となって, パネル討論がもたれた。

21日, 午後の全討論終了後, Dr. Jae Mo Yang (韓国, 国際家族計画連盟執行部副議長) の座長のもとに閉会式がもたれ, すべての日程を終わった。

(岡崎陽一記)

家族計画に関する国際セミナー

1967年11月4日から27日に至る約1か月間, コロンボ・プランの一環として海外技術協力事業団および日本家族計画連盟主催の「家族計画セミナー」(Seminer in Family Planning, 1967)が東京で開かれた。出席者は, タイ, パキスタン, セイロン, フィリピン, 韓国, インドネシアからの正式出席者と他に若干のオブザーバーが含まれていた。出席者の大部分は医者であって, 日本の家族計画の実情について説明するのがセミナーの目的であったが, 日本の人口問題一般に関する説明にも若干の時間がさかれた。その一つとして, 11月7日(木)に主として本人口問題研究所のスタッフにより人口問題に関する講義と討論が行なわれた。

まず9時30分から10時30分まで館長により「最近の人口問題」と題して日本の産業革命期の人口増加と経済成長の関係を中心として人口問題一般に関する講義が行なわれた。つづいて10時45分から12時30分まで上田正夫技官(人口移動部長)を座長として討論がもたれたが, それに先立って濱英彦技官(人口政策部推計科長)から日本の人口推計法と将来人口の説明がなされた。その後, セイロン, 韓国の出席者からそれぞれの国における人口問題と家族計画の実情が紹介され, 自由討論にはいった。午後は14時から15時30分まで岡崎陽一技官(人口政策部主任研究官)を座長として討論がつづけられ, この回には佐藤良也事務官(厚生省統計調査部)から日本の動態統計に関する説明があり, またフィリピンとインドネシアの出席者からそれぞれ人口問題と家族計画の説明があり, その後自由な討論がもたれた。最後に15時45分から17時まで小林和正技官(資料課長)を座長として討論が行なわれ, 岡崎陽一技官による日本の差別出生率と家族計画の普及に関する説明とタイおよびパキスタンの出席者からの事情説明があったのち自由討論が行なわれた。

また11月15日, 16日には篠崎信男技官(人口資質部長)と青木尚雄技官(人口資質部能力科長)により職場集団における家族計画について講義が行なわれ, かつ討論が行なわれた。

(岡崎陽一記)

世界首脳人口問題共同宣言について

1967年12月11日, 「国連世界人権宣言」(1948年12月10日) 記念日の翌日, ウ・タント国連事務総長は, 世界30か国の首脳が署名した「人口問題に関する共同宣言」を受領し, 国連本部において披露式が行なわれた。この披露式には国連加盟国の代表をはじめ122名が集まったが, コロンビア国大使, J. C. T. アヤラ博士を議長とし, 博士のあいさつの後, イギリス常駐代表カラダン卿が新規参加国を代表して宣言文を読み